

資料提供日	令和3年10月6日
担当課	財政課
担当者	八杉成信
電話番号	221-2210

令和3年10月6日

市長

(財政課)

令和4年度予算編成について

1 日本経済と国家予算の動向

現下の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたものの、依然として厳しい状況にある。先行きについては、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待されるが、未だ不透明である感染症再拡大の動向が経済に与える影響に十分注意する必要がある。

このような中、国では「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において、「グリーン化、デジタル化、地方の所得向上、子ども・子育て支援」という成長を生み出す4つの原動力の推進に取り組んでいく方針が示された。これにより未来に向けて大きく動き始めている内外の変化を捉え、これまで進められなかった構造改革を戦略的に進めていくことで、ポストコロナの持続的な成長を加速することとしている。

2 姫路市の財政状況と今後の見通し

一方、本市財政においては、令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等が減収となる中、減収補填債の発行や財政調整基金取崩し等の財源対策を行いつつ、感染症対策や新型コロナウイルスの影響から地域経済、市民生活を守るための緊急経済対策に積極的に取り組んだ結果、48.5億円の実質収支を確保した。しかしながら義務的経費の金額は過去最高を更新し、全会計の地方債現在高が合併後初めて増加に転ずるなど、財政の硬直化は確実に進んでいる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や人口減少等により、市税等一般財源の伸びは期待できない一方、大規模投資事業や老朽化が進む公共施設等の長寿命化対策に加え、経常的経費においても新施設の稼働に伴うランニングコストや公債

費に多額の財源が必要となってくる。

加えて、デジタル化を加速し、市民サービスの質の向上や行政課題の解決、働き方改革の実現を図るとともに、グリーン社会の実現に向けた取り組みをあらゆる分野において推進する必要があり、こうした新たな行政課題に的確に対応しつつ、持続可能な財政構造を堅持していかなければならない。

3 予算編成の基本方針

令和4年度予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減に対応した事務事業の廃止及び徹底的な見直しを前提に、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎として、本市のまちづくりの指針となる総合計画で目指す都市像「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」のもと、3つのメインテーマ「命」をたいせつにする市政、「一生」に寄り添う市政、「くらし」を豊かにする市政 をより一層推進するため、以下に掲げる4つの最優先課題及び7つの重点施策に積極的に取り組む。

(1) 4つの最優先課題と7つの重点施策

4つの最優先課題

- 成長を促す「グリーン改革」
- 生活の質を高める「デジタル改革」
- 未来を育てる「ひとづくり改革」
- 発展を支える「まちづくり改革」

7つの重点施策

- 「命を守る安全安心体制の充実」
- 「命輝く健康福祉社会の実現」
- 「躍動する地域づくりの推進」
- 「安心して一生くらす社会の実現」
- 「くらしを豊かにする観光・産業の振興」
- 「くらしを充実させるスポーツ・文化の振興」
- 「都市の価値を高める基盤整備の推進」

(2) 令和4年度予算

上記(1)を踏まえ、以下の4分野を予算編成上の最重点分野として、国からの補助金など

財源を確保しつつ、既存事業の廃止・見直しによる削減額の範囲内で、集中的・重点的に配分する。

最重点分野

- ①グリーン化
- ②デジタル化
- ③少子化対策・子ども支援
- ④魅力あるまちづくり

また、以下の7分野については重点分野として、既存事業の廃止・見直しによる削減額の範囲内で、最重点分野に準じて配分する。

重点分野

- ①医療・防災減災・感染症対策
- ②健康福祉・生涯現役
- ③地域づくり・ひめじ創生
- ④市民協働
- ⑤観光・産業振興
- ⑥スポーツ・文化
- ⑦都市基盤・行財政改革

(3) 主要事業

主要事業に選定された事業については、局長重点事業として優先的に予算を配分する。

(4) 行財政改革の徹底

「姫路市行財政改革プラン 2024」を踏まえ、組織が掲げる目標の達成に向け、アウトカム(成果)に着目し、事業の最適化に努めること。各局は自律的事業点検により、各事業の目標を明確化し、実績に基づく費用対効果を分析したうえで、廃止を含めた事業の見直し方針を予算要求に反映させること。

4 予算編成日程

予算要求締切:令和3年10月25日

予算案確定:令和4年 2月初旬